

10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は生鮮野菜の値上がりなどにより0.5%の上昇、住居は家賃の値上がりなどにより1.1%の上昇、光熱・水道は他の光熱の値上がりなどにより2.2%の上昇、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類の値上がりなどにより1.4%の上昇、交通・通信は自動車等関係費の値上がりなどにより0.1%の上昇、教育は授業料等の値上がりなどにより0.4%の上昇、諸雑費は身の回り用品の値上がりなどにより0.8%の上昇となった。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより2.9%の下落、保健医療は保健医療サービスの値下がりなどにより0.8%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより2.4%の下落となった。

平成17年=100

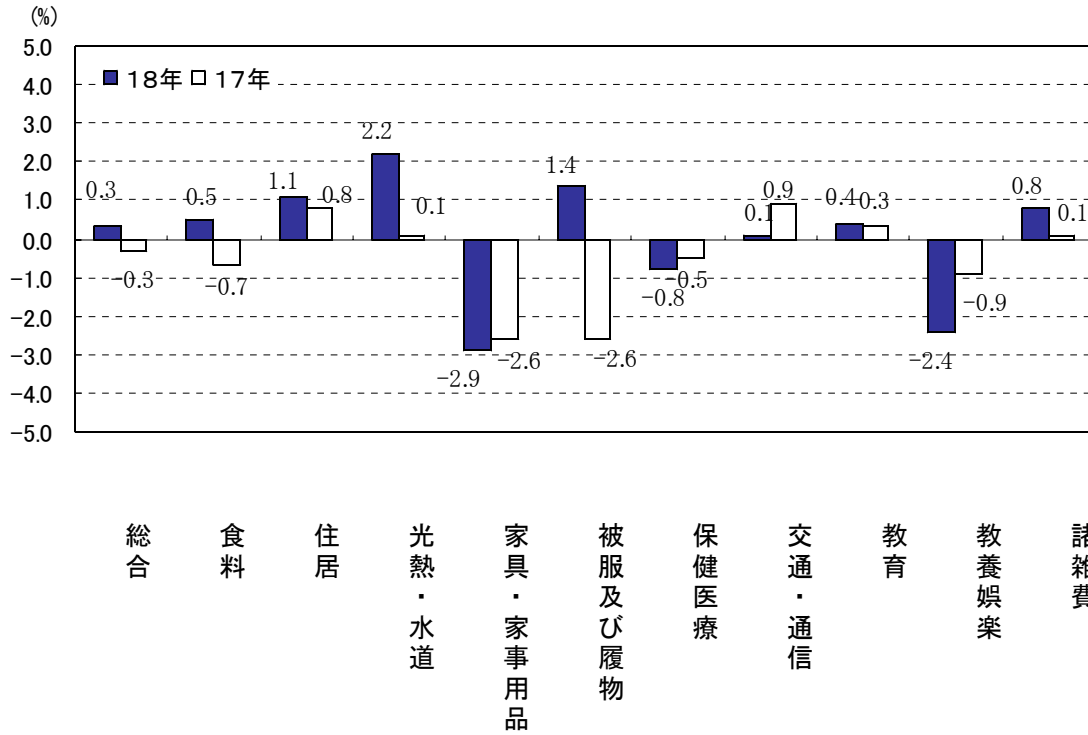
	指 数		前年比(%)		寄 与 度	
	18年	17年	18年	17年	18年	17年
総 合	100.3	100.0	0.3	-0.3	0.25	-0.20
食 料	100.5	100.0	0.5	-0.7	0.13	-0.18
住 居	101.1	100.0	1.1	0.8	0.22	0.16
光 熱・水 道	102.2	100.0	2.2	0.1	0.15	0.01
家具・家事用品	97.1	100.0	-2.9	-2.6	-0.10	-0.09
被服及び履物	101.4	100.0	1.4	-2.6	0.07	-0.13
保 健 医 療	99.2	100.0	-0.8	-0.5	-0.03	-0.02
交 通・通 信	100.1	100.0	0.1	0.9	0.01	0.13
教 育	100.4	100.0	0.4	0.3	0.01	0.01
教 養 娯 楽	97.6	100.0	-2.4	-0.9	-0.26	-0.10
諸 雑 費	100.8	100.0	0.8	0.1	0.05	0.01

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

